

いまやるべきは コロナ対策の 強化です!

大阪ではコロナ感染者の急増で「黄色信号」が点灯しました。
いま、やるべきは住民投票ではなくコロナ対策の強化です。

大阪府新型コロナ警戒信号：黄色



大阪府HPより

PCR検査の拡充・ 医療機関に経営支援を!

検査数を一日1~2万件にし、感染が疑われるすべての人と、医療・福祉従事者、入院患者・入所者が検査を受けられる体制を整備する。感染拡大のピーク時に必要となる病床と宿泊療養施設を確保する。

医療機関への減収補填で経営支援をする。

3割の医療機関で夏のボーナス減、
「支給ゼロ」の病院も
「気持ちの糸が切れかねない」と危機感。(医労連)

20人程度の少人数学級をプレゼント、 3密解消を! 学校

20人程度の学級で3密をなくし、ゆきとどいた教育をすすめましょう。新型コロナの感染拡大のもと全国知事会・全国市長会が少人数学級の実現を緊急提言しました。

大阪市は小規模校の統廃合を強制する条例をつくり、過密校を増やそうとしています。

「Go Toキャンペーン」は中止を!

感染者が急増する中での実施は中止し、事業者への支援を強化すべきです。

3密防ぐ避難所を!

台風シーズンを前に、避難所の改善・充実が直ちに必要です。

補償と一体の休業要請と 緊急支援を!

休業要請は補償と一体で行うこと。

事業者への支援、生活保護の活用、国保・介護保険料の引下げなど失業・減収への対策が急務です。

6月の大阪府の倒産件数は163件、
全国の都道府県で最悪です。(帝国データバンク調査)

国への財政要請と大阪市の 貯金(基金)・1,300億円(現在残高)の 活用を!

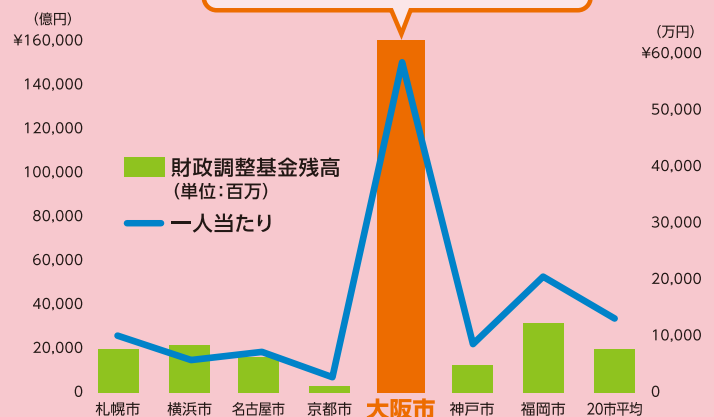
他の政令市では、大阪市より貯金残高が少ないのに独自の支援策を実施しています。

国にさらに財政支援を求めるとともに、大阪市は今こそ貯金を活用し、支援を抜本的に強めるべきです。

他市のコロナ対策
(大阪民主新報)



●基金残高1,600億円(2018年)
(20市平均200億円)
●住民一人当たり5万9,000円
(20市平均1万3,000円)



スピードアップを!

大阪市の「10万円」支給

京都市は9割超、神戸市では99%も支給を終えた10万円。ところが大阪市では7月半ばで70万世帯に届いていません。スピードアップを市民は求めています。

